別記様式第４号－別紙３　飼料生産受託組織等経営高度化支援事業（リース方式）

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

（機械導入事業：飼料生産受託組織等経営高度化支援事業）

申請内容

|  |
| --- |
| 取組主体名  （住所） |

　　　　　　　　　　　　　　　　（貸付主体から借受を行う場合は取組主体名及び住所を記載）

１　機械装置の導入を行う飼料生産組織の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 組織形態 | 所在 | 資本構成・比率 | 事業内容 | 沿革 | 役員の氏名 | その他 |
|  |  |  | （%） |  |  |  |  |

（注）作業機械の導入をする者と運営主体が異なる場合は、運営主体の概要をこれに準じて作成す

ること。

２　取組主体の区分について（該当する箇所に〇印を付けてください。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | （１）ＴＭＲセンター |
|  | （２）コントラクター |
|  | （３）その他の飼料生産組織（具体名　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（注）経営を法人化する場合は、実施予定年度を明記してください。

３　取組主体要件（次の（１）から（３）までのいずれか該当するものを記載してください。）

（１）飼料生産受託面積・飼料生産作業面積

　 アには作業を受託している面積を、イには自ら生産している面積を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年度  （ｱ） | 年度  （ｲ） | 年度  （ｳ） | 3年間平均  （ｴ） | 目標年度計  画（　年度）  （ｵ） | 拡大面積  （ｵ－ｳ又はｴ） |
| ア 受託面積 | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |
| イ 生産面積 | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |
| 合計 | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |

（注１）二期作や二毛作により、同じほ場で２回以上飼料生産を行う場合は、（　）内に、延面積を

記載してください。

（注２）ア及びイのいずれの面積についても、明細（作業の種類（作付・収穫等）毎の面積）を添

付してください。

（注３）（ア）から（ウ）には直近前年度までの３年分、（キ）には事業実施年度から３年度目を記

載してください。

（２）導入した機械装置による収穫量の向上

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作付品目 | 年  度  （ｱ） | 年  度  （ｲ） | 年  度  （ｳ） | 3年間  平均  （ｴ） | TDN重  量換算  率  （ｵ） | TDN  重量  （ｶ） | 目標年度計  画（　年度）  TDN重量ﾍﾞｰｽ  （ｷ） | 増加率  (ｷ)/(ｶ) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）作付品目は、導入する機械装置に該当する草種等を記載してください。

（注２）（ア）から（ウ）には直近前年度までの３年分、（キ）には事業実施年度から３年度目を記

載してください。

（３）ＴＭＲ原料（ＴＤＮ重量ベース）の内訳

ア　粗飼料を調製する場合

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 原料の種類  （粗飼料） | | 原料の重量 | | 粗飼料の  TDN重量換算率 | | 粗飼料の  TDN重量 | | 粗飼料地域内自給率  ①／③ | | |
| 現状 | 目標年度 | 現状 | 目標年度 | 現状 | 目標年度 | 現状 | 目標年度 | 増減 |
| 単位 | | t | t | % | % | t | t | % | % | ポイント |
| 地  域  内 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小計① |  |  |  |  |  |  |
| 地  域  外 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小計② |  |  |  |  |  |  |
| 合計 ③＝①＋② | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

イ　濃厚飼料（飼料用米等）を調製する場合

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 原料の種類  （濃厚飼料） | | 原料の重量 | | 濃厚飼料の  TDN重量換算率 | | 濃厚飼料の  TDN重量 | | 濃厚飼料地域内自給率  ①／③ | | |
| 現状 | 目標年度 | 現状 | 目標年度 | 現状 | 目標年度 | 現状 | 目標年度 | 増減 |
| 単位 | | t | t | % | % | t | t | % | % | ポイント |
| 地  域  内 | 飼料用米 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小計① |  |  |  |  |  |  |
| 地  域 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 外 | 小計② |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 ③＝①＋② | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注：ア、イ共通）

１：原料の種類は、粗飼料、濃厚飼料毎に、（地域内：クラスター内の取組、地域外：クラスター外の取組（流通飼料等））に区分して記載すること。

２：粗飼料及び濃厚飼料におけるＴＤＮ重量は、実測値又は「日本標準飼料成分表（2009年版）」の飼料成分表等から推計して算出すること。なお、推計の方法がわかる資料を添付すること。

３：ＴＭＲ原料となる地域で生産される粗飼料の自給率が、機械装置の導入の後に現状の自給率より、次の基準を上回る計画であること。

（１）粗飼料を調製する場合【粗飼料自給率を基準とする】

　　ア　現状値が80%未満　　　　　　 ５ポイント

　　イ　現状値が80%以上～85%未満　　４ポイント

　　ウ　現状値が85%以上～90%未満　　３ポイント

　　エ　現状値が90%以上～95%未満　　２ポイント

　　オ　現状値が95%以上　　　　　　　増加すること

　　カ　現状値が100%　　　　　　　　 維持すること

（２）濃厚飼料（飼料用米等）を調製する場合【濃厚飼料自給率を基準とする】

　　ア　現状値が10%未満　　　　　　 ３ポイント

　　イ　現状値が10%以上15%未満　　　２ポイント

　　ウ　現状値が15%以上20%未満　　　１ポイント

　　エ　現状値が20%以上　　　　　　　増加すること

　　※粗飼料と濃厚飼料を調整する場合は、（１）及び（２）の基準の双方を満たすこと

４　畜産クラスター計画

（１）畜産クラスター協議会の名称

|  |
| --- |
|  |

（２）畜産クラスター計画の都道府県知事への提出状況等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 計画申請した都道府県名（市町村名） | | （　　　　　　） | |
| 申請年月日 |  | 都道府県知事の  認定年月日 |  |

（※　熊本地震対応の場合）

（３）熊本地震対応畜産クラスター計画に基づく取組（該当するものに○印を付けてください。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | ①　熊本地震により被災した畜産農家が飼養規模の拡大や施設機械の機能の向上を図る取組 |
|  | ②　熊本地震対策として実施する施設整備事業と一体的に機械導入を行う取組 |
|  | ③　熊本地震の被害への対応として地域として行う飼養規模の拡大や施設機械の機能の向上を図る取組の一部に位置付けられた取組 |

５　簡易飼料保管庫等について

コンテナ、簡易飼料保管庫を希望する場合は次について記述してください。

（１）設置目的

|  |
| --- |
|  |

（２）面積の算出根拠

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 延床面積 | ㎡ | 算出根拠 | 保管する飼料の種類／数量： ／ ｔ |

６　申請機械装置の概要等

　 別記様式第４号－別紙４－１（別紙４－２）のとおり。

７　申請機械装置の設置場所

|  |
| --- |
|  |

８ 添付書類

（１）申請する補助対象機械装置の一般競争入札の場合は入札結果を証する書面及び見積書（写し）、見積もり合わせの場合は三者以上の見積書（写し）

（２）申請する補助対象機械装置のカタログの原本又は販売業者により原本証明されたカタログの写し

（３）リース事業者とのリース契約申込書（写し）

（４）取組主体等が要領で規定する法人の場合、定款（写し）

（５）取組主体等が要領で規定する団体の場合、規約又は共同利用契約書（写し）

（６）都道府県知事の認定を受けた畜産クラスター計画（写し）

（７）知事特認に係る協議書（写し）（知事特認の機械装置を申請する場合）

（８）その他必要な書類